2025年12月期第２四半期（中間期）決算説明会（ハイブリッド形式）

2025年8月6日（水）
18:15-19:45

回答者:
代表取締役 社長執行役員 長谷部 佳宏
代表取締役 専務執行役員 根来 昌一
代表取締役 専務執行役員 西口 徹

1） ヘルスビューティケアの上期実績は海外の全地域で減収となっているが、下期の予想は若干の増収となっている。どの地域・カテゴリーで伸びる想定なのか教えてほしい。

上期は欧米のコアブランド（「JERGENS」、「GOLDWELL」等）が米国のインフレや、欧州経済の先行きの不透明さなどの影響で全体的に減収となった。またそれらのブランドは伝統的なブランドが多く、若年層の取り込みにおいても苦戦が続いている。
一方、注力している「ビオレUV」は北米におけるリーンスタートアップの取り組みが奏功し、好調に推移している。Q2は天候不順による需要減も見られたが、下期に入り回復してきていることから増収を見込んでいる。ただしブランドの再強化も含め、本格的に海外が成長するのは2026年以降となる見込み。

2） Q1実績と比べると価格・数量ともに成長が鈍化しているように見えるが、消費者のトレンドに変化はあるか？

Q2の価格の伸びが鈍化している要因は、価格改定のタイミングによるもの。ファブリック＆ホームケアの大型価格改定が6月末に行われたため、効果は下期に出てくる見込み。価格改定は今後も継続して行っていく。
Q2の数量については、海外を中心に米国関税の影響による市況の変化により、買い控えが発生した影響もありQ1よりも減少した。ただしQ3に入り、足元は非常に好調に推移している。

サニタリーと化粧品がQ2で減収となっている要因は？

アジアにおける競争の激化。特にインドネシアのサニタリー事業でローカルメーカーとの価格競争を回避した結果、数量が減少した。また化粧品は2024年Q2の中国でのセルイン拡大の反動減による影響により、アジア全体で減収となっている。欧米はQ2に入り市場が縮小傾向。日本は好調に推移している。

3） インドネシア及び中国の下期の見方を教えてほしい。

アジアでは過当な価格競争は避け、利益を確保することを前提に事業に取り組んでいる。花王製品に対するロイヤルティが高い層に最も注力していく。

4） K27における海外売上高目標及び営業利益目標達成に向けたセグメント毎の内訳を教えてほしい。

2027年に向けて海外売上高は2024年比で950億円以上、営業利益は同650億円以上引き上げる計画。売上高・営業利益ともに増大分は「ヘルスビューティケア」、「化粧品」、「ケミカル・ハイジーンリビングケア」でそれぞれ3分の1ずつ担う見込み。「ヘルスビューティケア」、「化粧品」ともに海外を中心に伸ばす。

5） 今回このタイミングで自社株買いを実施することに決めた理由を教えてほしい。資金をM&Aなどの成長投資に回す選択肢もあったのでは？

事業が堅調であり、今後の成長投資を考慮しても還元余力があると判断した。運転資金の状況や現在の株価水準等も踏まえた総合的な判断。キャピタルアロケーション戦略について変更は無い。
また現在、グローバル化に向かう為の構造を整理中であり、設備投資やM&Aを積極的に行う段階ではないと判断している。なお、人財やDXなど経営の質を高める投資は継続的に行っている。

6） 修正予想においてヘルスビューティケア及びハイジーンリビングケアの海外売上高を減らした理由と50億円上方修正した営業利益のセグメント別の内訳を教えてほしい。

海外売上高

- ✓ ヘルスビューティケア：米国の市況悪化が主な要因。上期の欧米ヘアサロン事業が不振だった点も考慮。
- ✓ ハイジーンリビングケア：インドネシアでの価格競争回避による数量減により、売上の減少を見込んでいる。

営業利益

- ✓ 化粧品とハイジーンリビングケアを中心に利益増を見込んでいる。
- ✓ 日本のヘアケア及びサーモストレスケアが好調なスキンケアも増益となる見込み。

営業利益の増益額を50億円とした理由は？

Q1時点では計画に対して70～80億円上振れしていたが、主に以下の理由により50億円の増益とした。

- ✓ 米国関税政策によるネガティブな間接的影響が、ケミカルで下期に約10億円発現する見込み
- ✓ ヘアサロン事業を中心に欧米のグローバルコンシューマケア事業が、市況悪化の影響で下期も弱含みで推移する想定

7） 化粧品が好調な要因と下期のインバウンド売上の見通しを教えてほしい。

下期の売上伸長を牽引するのは中国。2024年下期に実施した在庫調整の反動も出てくると見ている。日本も市場の伸びを上回る想定。上期のインバウンド売上は対前年で10%以上伸長した。下期も同程度伸長すると見ている。

注意事項
本資料に記載されている内容は、決算説明会の質疑をもとに要約した当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。
また、業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。